

令和5年度 総合戦略記載事業進捗管理票（令和4年度事業分） 目次

達成状況	
【8事業中4事業】	
<b>1 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる</b>	担当課 頁
1) 子育てに係る負担の緩和	
・学校外教育サービス利用助成事業	(子ども教育課) 1
・放課後子どもクラブの実施	(子ども教育課) 1
・延長保育促進事業	(子ども教育課) 2
・子育て手続きの簡略化	(社会福祉課・健康推進課・子ども教育課) 2
2) きめ細やかな子育て支援	
・子育て支援センター機能充実事業	(子ども教育課) 3
・ファミリーサポート推進事業	(子ども教育課) 3
3) 子育て世代に向けた情報発信	
・パンフレットを活用した子育てPR事業	(企画財政課) 4
・ブログによる子育て情報PR事業	(企画財政課) 4

達成状況	
【10事業中4事業】	
<b>2 若者に魅力のあるしごとをつくる</b>	
1) 地域資源の更なる活用及び新産業の創出	
・農商工連携等推進事業	(地域資源再生課・商工課) 5
・特産品振興事業	(農林水産課・地域資源再生課) 5
・地域資源再生事業	(地域資源再生課) 6
・道の駅の多機能化推進整備事業	(観光プロモーション課) 6
・訪日外国人誘客環境整備事業	(観光プロモーション課) 7
・新たな地域資源活用型観光推進事業	(観光プロモーション課・生涯学習課) 7
2) 起業・創業・第二創業支援	
・企業・起業家支援事業	(商工課) 8
・就労・スキルアップ支援事業	(商工課) 8
3) 産業人材の育成・企業・起業家の誘致	
・活力あるしごとづくり支援事業	(商工課) 9
・企業誘致等推進事業	(商工課) 9

達成状況	
【6事業中4事業】	
<b>3 新しい人の流れをつくる</b>	担当課 頁
1) 子育て世代のUIターン推進	
・移住交流推進事業	(企画財政課) 10
・「南房総学」の推進	(子ども教育課) 10
・婚活支援事業	(企画財政課) 11
2) 若い世代のチャレンジを応援	
・産学協働地域活力創造事業	(市民課) 11
3) 魅力的な景観と戦略的広報による南房総市の知名度アップ	
・癒しの風景おもてなし事業	(観光プロモーション課・市民課・建設課) 12
・戦略的広報事業	(秘書広報課・企画財政課) 12

達成状況	
【4事業中1事業】	
<b>4 時代に合った地域をつくる</b>	
1) 持続可能な行政・社会システムの再構築	
・持続可能な行政・社会システム研究創造事業	(企画財政課) 13
・スマート自治体の推進	(管財契約課) 13
・地域公共交通と連携した医療・福祉・商業等の生活圏構築	(企画財政課) 14
2) 市内住宅総数の適正化	
・市内住宅適正化事業	(建設課) 14

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針												
			R2	R3	R4	R5	R6													
1 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる	<b>学校外教育サービス利用助成事業</b> <b>【内容】</b> ・市内に居住する小中学校児童生徒を対象に学習塾や文化・スポーツ教室などで利用できるクーポン券の交付を行い、塾等の利用に係る費用の全部又は一部を助成 ※助成額は、世帯の所得の状況に応じる <b>【継続的に検討する課題】</b> ・対象者を中学生へ拡充することの検討 →R4年度から対象者を中学生まで拡充	クーポン券の交付を受けた児童のうち実際に利用した児童数の割合  目標 2024年度：85%  参考 2018年度：80%	86%	89%	72%			<b>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</b> ・事業を継続して実施しているが、令和4年度の途中から助成範囲を拡大し、中学生も対象としたが、年度途中ということと、すでに小学生への対象ということが保護者に認知されていることが、伸び悩んだ要因であると考えられる。 ・経済的な事情等で、学習塾やスポーツ教室に通うことが難しい児童に対し、それらのサービスの利用機会が得られるという役割を、一定程度果たせていると考えている。 ・対象者を中学生へ拡充（R4実績内訳） 小学生83.56%（交付対象者365人、利用者数305人） 中学生61.85%（交付対象者443人、利用者数274人）  <b>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</b> ・対象者を中学生にまで拡大することに対する保護者への周知を、十分に行う必要がある。また、対象者の拡大による事務負担に対応できるようにする必要がある。 <b>【継続的に検討する課題】</b> ・所得の状況に応じた助成額を設定していたが、所得に関係なく申請した者へ一律の助成額とするか検討。  <b>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</b> ・学校を通じてこの事業の周知を行うと共に、HPや広報誌等での宣伝を充実させ、利用率を高めていきたい。												
		指標による施策の判定  目標に届かず	<table border="1"> <caption>学校外教育サービス利用助成事業 実績値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (%)</th> <th>目標 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2</td> <td>86%</td> <td>80%</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>89%</td> <td>81%</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>72%</td> <td>82%</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td></td> <td>83%</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td></td> <td>85%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績 (%)	目標 (%)	R2		86%	80%	R3	89%	81%	R4	72%	82%	R5		83%	R6
年度	実績 (%)	目標 (%)																		
R2	86%	80%																		
R3	89%	81%																		
R4	72%	82%																		
R5		83%																		
R6		85%																		
	<b>放課後子どもクラブの実施</b> <b>【内容】</b> ・小学校の余裕教室等を活用し、放課後における学習講座やスポーツ、文化活動等の各種体験活動の場を設け、児童の放課後の安全な居場所を創出 ・学校外教育サービス利用助成事業と連携し、クーポン券の利用先を拡充	週5日のメニューを展開する放課後子どもクラブを実施する小学校数の維持  目標 2024年度：6校  参考 2019年度：6校	6校	6校	6校			<b>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</b> ・高学年児童が放課後を主体的に過ごすための選択肢の1つとして機能している。学校外教育サービス利用助成券を使用できることが利用を後押ししていると考ええる。  <b>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</b> ・PTAや、地域人材が参画し、運営委員会を組織して運営する形をとっているが、教頭が中心となり実務を担っている学校が多い。学校の業務負担軽減のためにも、PTAや保護者と連携し、持続可能な仕組みを作っていく必要がある。 ・放課後子どもクラブを利用しない児童の居場所を考える必要がある。  <b>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</b> ・各学校の運営実態を調査・把握し、よりよい体制づくりについて助言することが考えられる。 ・放課後子どもクラブを利用しない（できない）児童の居場所の検討												
	指標による施策の判定  目標を達成	<table border="1"> <caption>放課後子どもクラブの実施 実績値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (校)</th> <th>目標 (校)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td></td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td></td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績 (校)	目標 (校)	R2	6		6	R3	6	6	R4	6	6	R5		6	R6	
年度	実績 (校)	目標 (校)																		
R2	6	6																		
R3	6	6																		
R4	6	6																		
R5		6																		
R6		6																		

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針
			R2	R3	R4	R5	R6	
1 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる	<b>延長保育促進事業</b> 【内容】 ・私立保育園のない地域において、土曜日に公立保育所の開所時間を延長（土曜日）現行：午後0時30分まで 今後：午後6時15分まで	土曜日に11時間開所している公立保育所 目標 2024年度：3箇所 参考 2019年度：0箇所 ※最大3箇所	0箇所	0箇所	0箇所			【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】 ・土曜日を終日実施するためには、正職員保育士の確保が必要である。現在の体制では保育士が不足している。 ・給食のための調理員の確保や業務委託が必要である。 ・光熱水費や賄材料費などの物件費確保が必要である。 【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】 ・人材の確保（保育士・調理員） ・私立保育園との調整・連携 ・対象児の減少 ・予算の確保 【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】 ・他市の実施状況の調査（館山市：令和6年度、民間の認定こども園の開設により、一時保育や土日保育を行う。） ・幼稚園、預かり保育も同条件で実施が可能なのか調査 ・職員組合と交渉 ・総務課の人事担当と相談 ・人材募集 ・施設再編
		指標による施策の判定 目標に届かず						
	<b>子育て手続きの簡略化</b> 【内容】 ・手続きの簡略化による市民へのサービス向上とともに、内部業務の効率化を図り、対面での相談支援の機会を確保する ・子育て手続きに係るサービスの簡略化に向けた検討を行う庁内組織を立ち上げる	子育て手続きの簡略化に向けた庁内組織数 目標 2024年度：1 参考 2019年度：0	0	0	0			【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】 ・担当課窓口が分散している。 【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】 ・情報を連携する。 ・来庁者に配慮して職員が庁舎間を移動する。 【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】 ・離れていても担当と対面での相談支援ができるようタブレット等を活用する。サービスの簡略化に向け、マイナポータルを活用するため担当係で調整検討する。 ・こども家庭庁が創設されたことにより各担当係で調整連携が更に必要となると思われる。 ・こども家庭センターの設置の検討と体制の見直しを図る。
		指標による施策の判定 目標に届かず						

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針
			R2	R3	R4	R5	R6	
1 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる  (2) きめ細やかな子育て支援	子育て支援センター機能充実事業	子育て支援センター年間利用者数の維持（こどものみ単年度延べ数）  【内容】 ・ 地域の子育て拠点として、子どもの遊び場を確保するとともに関係機関等と連携を図り、子育て家庭に対し、よりきめ細やかな支援を実施	2,317人	2,416人	3,976人			<p>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新型コロナウイルス関連の制限はほぼ無くなり、行事もコロナ禍前に戻して行うことができた。そのため、利用者数も増加した。</li> </ul> <p>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 感染症対策を行いながら、事業を継続していく。</li> <li>・ 教育相談センターや健康推進課、子ども園と連携し、親の孤立や育児に対する困り感、発達に課題が見られる子どもへの支援等を早期に行っていく。</li> </ul> <p>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域の感染症状況や予防対策などの情報収集をまめにし、現在の状況にあった感染症対策を行いながら、ここにご広場や出張にここにご広場、行事などを提供していくことで、市民が安心して利用できるようにする。</li> <li>・ ここにごひろばに遊びに来る親子の様子を観察したり、話を聞いたりする中で必要に応じて「きらりんくらぶ」や「幼児相談」「ことばの相談」「リハビリ個別相談」などに繋げ、専門家による支援を行っていく。</li> <li>・ 教育相談センターや健康推進課、子ども園と連携し、多方面からの意見を参考にしながら、よりきめ細やかな親子に寄り添った支援を行っていく。</li> </ul>
	<p>指標による施策の判定</p> <p>目標を概ね達成</p>							
	ファミリーサポート推進事業	ファミリーサポートセンター年間利用件数（単年度延べ数）  【内容】 ・ ファミリーサポートセンターや地域の自主的な子育てサークル活動への支援など、身近な地域で助けあいの精神に基づいた相談や情報提供、育児援助などの自主的な地域活動を促進 ・ ファミリーサポートセンターの取組を市民に周知し、会員を拡大 【継続的に検討する課題】 ・ ファミリーサポートセンターの利用促進の観点から、利用料金など、利用しやすい運営方法のあり方について検討	101件	62件	193件			<p>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 教育相談センターや健康推進課、子ども園との連携</li> <li>・ 教育相談センターや健康推進課、子ども園が家庭から相談を受けた際に、ファミリーサポートセンター事業が利用できそうな案件について、家庭に情報提供を行い、子育て支援センターと連携し、支援を提供することができた。</li> <li>○ 長期間に渡り継続して利用</li> <li>・ 同じ家庭が継続して利用するケースが増えているため。</li> </ul> <p>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 費用面での保護者負担の軽減</li> <li>○ 利用手続きの簡素化</li> <li>○ 提供会員の増員</li> </ul> <p>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 利用料金の保護者負担額の軽減</li> <li>・ クーポン等で利用料金が割引かれるサービスの提供。</li> <li>○ 利用手続き（登録・利用申請）の簡素化</li> <li>・ インターネット上で登録ができる仕組みづくり。</li> <li>・ 利用申請をインターネットからできるような仕組みづくり。</li> <li>○ 提供会員の増員</li> <li>・ ひろばに来館する保護者への声掛け。</li> <li>・ 読み聞かせなどのボランティアの方への声掛け。</li> <li>○ 継続した市民への周知</li> <li>・ 市のホームページやチーバス・スマイル、広報やほのほのだよりにファミリーサポートセンター事業について掲示する。</li> <li>・ 子育て支援センターの行事にファミリーサポートセンター会員が参加し、親睦を深める。</li> <li>・ 館内にファミリーサポートセンター事業について、見やすく掲示する。</li> </ul>
	<p>指標による施策の判定</p> <p>目標を達成</p>							

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針																
			R2	R3	R4	R5	R6																	
1 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる  (3) 子育て世代に向けた情報発信	パンフレットを活用した子育てPR事業  【内容】 ・5歳未満の児童がいる家庭を対象に、南房総市での子育てに関する主要な情報を整理し、いつでも・すぐに見られる・気軽に使いやすいパンフレットを作成 ・移住希望者にも宣伝できるような内容にし、配布する	子育てパンフレットの配布数  目標 2024年度：1,300部 (5年累計)  参考 2019年度：0部	0部	0部	0部			<p>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市の移住・定住プロモーションとして、令和3年度に制作したホームページに、子育てに関する取組みをまとめたページを設け、情報の一元化を図っている。</li> </ul> <p>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子育て情報をはじめとした移住に関する情報を継続的かつ効果的に発信していく必要がある。</li> </ul> <p>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>移住・定住プロモーションサイト等を活用した積極的な情報発信を行う。また、市民課窓口での転入者アンケートの実施や、移住定住情報サイト閲覧者の分析などによる効果検証を行い、より効果的な情報発信を進めていく。</li> </ul>																
	指標による施策の判定	目標に届かず	<table border="1"> <caption>パンフレット配布数実績値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2</td> <td>0部</td> <td>0部</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>0部</td> <td>0部</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>0部</td> <td>0部</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td></td> <td>1,300部</td> </tr> </tbody> </table>						年度	実績	目標	R2	0部	0部	R3	0部	0部	R4	0部	0部	R5			R6
年度	実績	目標																						
R2	0部	0部																						
R3	0部	0部																						
R4	0部	0部																						
R5																								
R6		1,300部																						
	ブログによる子育て情報PR事業  【内容】 ・南房総市での子育てに役立つ情報や市の子育て施策をわかりやすく掲載し、本市における子育ての魅力を発信する	子育てブログの閲覧数  目標 2024年度：75,000アクセス (5年累計)  参考 2019年度：0アクセス	30,355アクセス	80,743アクセス	50,916アクセス			<p>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</p> <p>R4.3月に移住・定住情報サイト「七色の自然に暮らす」を新たに開設。これにより、子育て及び教育を含む移住・定住に関する様々な情報発信を一元化した。このため、R4以降のKPIを、新たに開設した移住・定住情報サイトの閲覧数に変更した。</p> <p>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</p> <p>サイトへ誘引するためのタッチポイントを増やすため、リーフレット、ポスター、動画配信、ラッピングバス広告など、様々な媒体を活用し、移住・定住情報サイトを宣伝していく。</p> <p>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>情報を定期的に更新し、ターゲットである若者・子育て世代を意識した情報発信を行う。また、サイトの閲覧解析に基づき、より戦略的に情報発信を行う。</li> </ul>																
指標による施策の判定	目標を達成	<table border="1"> <caption>ブログ閲覧数実績値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2</td> <td>30,355</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>80,743</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>50,916</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td></td> <td>75,000</td> </tr> </tbody> </table>					年度		実績	目標	R2	30,355	0	R3	80,743	0	R4	50,916	0	R5			R6	
年度	実績	目標																						
R2	30,355	0																						
R3	80,743	0																						
R4	50,916	0																						
R5																								
R6		75,000																						

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針																
			R2	R3	R4	R5	R6																	
2 若者に魅力のあるしごとをつくる	<b>(1) 地域資源の更なる活用及び新産業の創出</b> <b>農商工連携等推進事業</b> <b>【内容】</b> ・南房総産農林水産物を活用した事業展開に意欲がある個人、団体等が対象 ・南房総産ビジネス倶楽部の運営を強化し、農林水産物を活用した新事業の創造の場となる基盤を構築 ・専門家を招き、商品開発等を促進 ・地域産品を国内外の流通に乗せ産業の活性化 ・流通に乗せるためのノウハウのなど学びの場の提供や地域商社や道の駅等と連携した販路開拓を推進	創業・第二創業者 目標 2024年度：7件 （5年累計） 参考 2016～2018年度：5件 （3年累計）	1件	1件	2件			<b>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</b> ・令和4年度については、販売事業者が自ら地域産品を活用し、ジャムの製造を行い、新分野に進出した。 ・コロナウイルス感染症の影響も弱まり、「勝てる商品づくり」でも積極的な商品開発への取り組みが見られ、販売した商品もあったが、すでに取り組んでいる事業者であり、創業、第2創業にはあたらない。  <b>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</b> ・新規事業への参入は機器の導入コストなどを考えるとハードルが高く、1事業者では厳しい面もあるので、地域商社の持つ加工技術と連携しながら成功事例を作り、市内農家等へ波及させていくことが必要。  <b>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</b> ・これまでコロナウイルス感染症の影響もあり、商品の実店舗での販売プロモーションができていなかったので積極的に進めていく。 ・これまで取り組んできたECサイトも含め、販売（出口）を強化することで取り組む意欲を醸成していく。																
		指標による施策の判定  目標に届かず	<table border="1"> <caption>農商工連携等推進事業 実績値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2</td> <td>1</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>1</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>2</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td></td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td></td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>						年度	実績	目標	R2	1	5	R3	1	6	R4	2	7	R5		6	R6
年度	実績	目標																						
R2	1	5																						
R3	1	6																						
R4	2	7																						
R5		6																						
R6		7																						
	<b>特産品振興事業</b> <b>【内容】</b> ・重点品目に指定された農産物の生産者が対象 ・南房総市での主たる農産物に対する規模別・経営類型別所得指標を市・県・JAなどで共同作成 ・また、品目別に振興ビジョンを作成し、それに基づく新たな支援策を構築 ・先端農業技術を活用した取組みを支援し、将来を見据えた生産基盤の整備を推進 ・農業生産法人の誘致及び育成を図り、地域農業をけん引する新たな推進力を創出	新規就農者（単年度・雇用就農含む） 目標 2024年度：14人 参考 2018年度：14人	18人	11人	8人			<b>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</b> ・新規就農者8人の内雇用就農や新規参入者が7人と後継者が就農するケースは少なくなっている。（安房農業事務所調べ）  <b>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</b> ・新規就農相談者それぞれのニーズに合った対応を引き続き行う  <b>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</b> ・国の制度及び市独自の支援制度を有効活用し、新規就農相談者の研修から自立就農までを総合的に支援していく。																
	指標による施策の判定  目標に届かず	<table border="1"> <caption>特産品振興事業 実績値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2</td> <td>18</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>11</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>8</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td></td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td></td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table>					年度		実績	目標	R2	18	14	R3	11	14	R4	8	14	R5		14	R6	
年度	実績	目標																						
R2	18	14																						
R3	11	14																						
R4	8	14																						
R5		14																						
R6		14																						

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針	
			R2	R3	R4	R5	R6		
2 若者に魅力のあるしごとをつくる	(1) 地域資源の更なる活用及び新産業の創出	地域資源再生事業	農業支援センターの農地利用集積面積※	39ヘクタール	130ヘクタール	184ヘクタール			<p>〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人・農地プランについては、制度見直しがありほぼ進められず、地区全体を通じた面的な集積は、なかなか進められなかったものの、引き続き大規模農家や新規就農者の担い手が農地中間管理事業を利用してくれたため、農地集積面積実績が大幅に上がっている。</li> </ul> <p>〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>圧倒的に担い手が不足しているため、引き続き新規就農策との連携を進め、企業参入や新規就農を促進し、新たな担い手となるように育成をする。また、令和5年度より法定化された「地域計画（人・農地プラン）」を策定し、土地改良区等と合意形成を図りながら、担い手に農地の集積集約化を進めていく。</li> </ul> <p>〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>南房総農業支援センターの実施する窓口相談事業や新規就農者への補助金等を活用し、企業参入や新規就農者の育成をさらに進め、新規担い手を育成する。また、農業利用が行われる区域は「地域計画（人・農地プラン）」の策定を進め、地区全体の合意形成を図りながら、担い手に農地の集積集約化を進めていく。</li> </ul>
		<p>〔内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>官民連携事業を推進し、農林漁業者を支援</li> <li>J Aと共同で設立した、（一財）農業支援センターの事業内容の拡充、強化</li> <li>千葉県森林組合と連携し、森林環境譲与税を活用し、適正な森林保全と林業基盤の再構築を促進</li> <li>漁協と連携し策定した漁村再生計画等の実施による、経営の再生と事業基盤の再構築を促進</li> </ul> <p>目標 2024年度：60ヘクタール （5か年累計・単年度15ヘクタール）</p> <p>参考 2018年度：37ヘクタール</p> <p>※農地を耕作に利用するための権利を、農業の担い手のもとに集めたもの</p>		<p>指標による施策の判定</p> <p>目標を達成</p>					
		道の駅多機能化推進整備事業	道の駅利用者数（単年度）	145万人	159万人	202万人			<p>〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度、令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたものの、全国旅行支援による電子クーポンの利用に加え、感染状況が落ち着いてきたことから道の駅利用者数は回復基調にある。</li> </ul> <p>〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設の老朽化や子育て世代及びサイクル・バイクツーリズムの需要増加等、施設の長寿命化とニーズの変化に対応した受入環境整備が求められている。</li> <li>当地域の一次産業の衰退は、観光の根幹を揺るがす喫緊の課題であることから、地域の農水産業及び観光の振興に寄与する公益性の高い事業展開が求められている。</li> </ul> <p>〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道の駅再生基本計画に基づいた大規模改修事業を実施し、施設の長寿命化とニーズの変化に対応した道の駅の機能強化を図る。</li> <li>道の駅を管理運営する（株）ちば南房総との連携強化を図り、足腰の強い経営基盤をつくるとともに、8か所の道の駅は「農産物の販売拠点」、総合加工施設は「農産物の加工・商品開発拠点」として位置付け、道の駅の強みである交流・物販事業を拡充していく。</li> <li>総合加工場の本格稼働に向け、新商品開発や人材育成を進め、地域の6次産業化を進めていく。</li> </ul>
		<p>〔内容〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道の駅を核として横断的・一元的に推進できる体制を構築することで、市と第3セクターが緊密な連携のもと、地域ビジネスと稼ぐ力を創出する</li> <li>DMC※機能拡大により、外国人旅行者への対応を含めた来訪者の地域回遊性を高める環境整備を行い、観光客の増加による経済効果の発揮と、滞在時間の長期化による宿泊需要の創出を目指す</li> <li>サイクルツーリズムやバイクツーリズム推進のための環境整備を行う</li> <li>道の駅間の流通システムを構築することで、各道の駅の商品力・収益力と生産者所得の向上に結び付ける</li> <li>総合的な設備の刷新を図ることで市内における6次産業化を促進し、地域資源の付加価値化やブランド化、道の駅の商品力向上に結び付ける</li> <li>市内の子育て世帯も楽しめるような公園機能の強化や飲食メニュー等、施設の充実を検討する</li> </ul> <p>目標 2024年度：250万人</p> <p>参考 2018年度：210万人</p>		<p>指標による施策の判定</p> <p>目標に届かず</p>					

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針
			R2	R3	R4	R5	R6	
2 若者に魅力のあるしごとをつくる  (1) 地域資源の更なる活用及び新産業の創出	訪日外国人誘客環境整備事業	外国人延べ宿泊者数（1月～12月半年度）  【内容】 ・ 訪日外国人誘客のための案内標識などの受入環境整備や外国語観光情報サイトの充実を図る	244人	618人	1,054人			<p>〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスの影響により外国人旅行者が皆無に等しくなった</li> </ul> <p>〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスによる外国人旅行者の制限が解除され、文化、生活様式が違う外国人旅行者が安心して滞在できるような受入環境整備を図る。</li> </ul> <p>〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外国語の観光パンフレットを、成田空港や都内の観光案内所に設置し、情報発信を行い、外国語観光サイトについては随時更新し、継続したプロモーションを実施していく。</li> </ul>
	<p>目標 2024年度：4,000人</p> <p>参考 2018年度：2,900人</p> <p>指標による施策の判定</p> <p>目標に届かず</p>							
	新たな地域資源活用型観光推進事業	市内宿泊者数（1月～12月半年度）  【内容】 ■ヘルスツーリズム推進事業 「健康と癒し」をテーマとした地域資源の新しい活用展開と顧客開拓を進め、ガイド事業と宿泊、飲食、物産等、多様な事業者を連携させた、ヘルスツーリズムを推進。テーマ性を向上し、情報発信力の強化を行う ■スポーツ交流推進事業 （キャンプ誘致・受入環境整備） ・ 恵まれた自然環境や体育施設を有効活用し、小学生から大学生を対象にしたスポーツ交流キャンプや大会を誘致・企画・実施を図る ・ 限られた施設数で効率よく合宿を受け入れる体制を構築する ■サイクルツーリズム推進事業 ・ 市の交通・道路環境を活用し、サイクリストの受け入れ環境整備を行うとともに拠点整備を推進する ・ サイクルトレインの運行している強みを活用し、交通事業者と連携した観光振興を行う ■温泉活性化事業 ・ 整備した配湯設備を活用し、「南房総温泉」を新たな観光ツールとし、広く周知すると共に参画事業者の増加を促す ■地域資源を活用した観光連携事業 ・ 光害が少ない環境を活かし、星空を観光資源とする星空ツーリズムの事業化に向け調査、研究を進めるハード面の整備等を検討し、星空保護区認定制度の認定を目指す ■南房総市版DMO ・ 南房総市観光協会が、南房総市版DMOの機能を担うべく法人化し、着地型旅行商品の造成・販売やランドオペレーター※業務を開始した 今後は販売力強化支援や南房総市固有の特色を生かした観光地づくりの支援を行う	29万人	29万人	48万人			<p>〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全国旅行支援事業の効果もあり、宿泊客が戻り目標を概ね達成することができた。</li> </ul> <p>〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今後、宿泊に対する助成事業がなくなるため、宿泊客数を維持できるように魅力的な観光地を目指していく。</li> </ul> <p>〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>南房総市は野外アクティビティの種類が多いため、新型コロナウイルス感染症対策をしやすい野外アクティビティを中心とした観光メニューを増やしていく。また、新たに開発した「うまアジ」グルメを活用し、更にブラッシュアップさせて、観光客の集客に努める。</li> <li>温泉については、昨年度に続き温泉施設を整備する場合の補助金を拡充し、新規温泉施設の増加や老朽化した施設の更新を推進した。</li> <li>（一社）南房総市観光協会が地域DMOの候補法人に登録され、本登録に向けて、事業者、関係団体と協力し支援していく</li> </ul>
	<p>目標 2024年度：55万人</p> <p>参考 2018年度：50.6万人</p> <p>指標による施策の判定</p> <p>目標を概ね達成</p>							



	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針													
			R2	R3	R4	R5	R6														
2 若者に魅力のあるしごとをつくる  (2) 企業、創業・第二創業支援	企業・起業家支援事業	支援事業者件数 (新事業者件数+起業家件数)	3件	13件	20件			<p>〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の感染状況やサプライチェーンの混乱、国際情勢の動向等による経済に与える影響が長期化する中、社会は少しずつ正常化の兆しを見せはじめたものの、新事業や起業に伴う投資が困難状況にある。</li> </ul> <p>〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍における事業者への具体的な影響内容や事業者の投資動向、市場の動向を踏まえた、着実な対応が求められるなか、引き続き、新産業の創出や経済基盤の強化、雇用の場の確保のための補助事業の継続が必要</li> </ul> <p>〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規創業だけでなく、コロナ禍に対応するための事業の高度化や新分野への展開等に対する投資支援（補助金）</li> <li>金融機関や商工会などの関係機関との連携による支援制度の周知徹底</li> </ul> <p>令和4年度実績：起業家支援事業5件、新分野参入支援事業2件</p>													
	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■中小企業新事業及び雇用創出支援事業</li> <li>・新事業等に参入する企業に対し、設備投資や雇用を支援</li> <li>■起業家支援事業</li> <li>・起業への設備投資や家賃を支援</li> <li>■空き公共施設活用調査事業</li> <li>・空き公共施設を企業誘致施設として利活用を検討している企業を支援</li> <li>■事業承継事業</li> <li>・新たに起業したい人、新規事業をしたい人と事業の引継ぎをしたい人のマッチング支援</li> <li>■創業支援事業計画推進事業</li> <li>・創業支援事業計画に基づき、関係機関と連携を図り推進</li> </ul>	<p>目標 2024年度：25件 (累計)</p> <p>参考 2019年度：5件</p>	<table border="1"> <caption>企業・起業家支援事業実績値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2</td> <td>3</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>13</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>20</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td></td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td></td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	R2		3	5	R3	13	10	R4	20	15	R5		20	R6	
年度	実績	目標																			
R2	3	5																			
R3	13	10																			
R4	20	15																			
R5		20																			
R6		25																			
	指標による施策の判定	目標を概ね達成																			
	就労・スキルアップ支援事業	資格取得等人数	39人	93人	204人			<p>〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大による影響の長期化に伴い、企業等の経営状況や雇用情勢が安定しない中、中小企業人材育成事業を活用した件数は回復傾向にあるものの再チャレンジ奨学金貸付事業を活用した件数は、低迷</p> <p>〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕</p> <p>同種の支援策を展開しているハローワークと課題等を情報共有しながら、新たな資格取得等によるスキルアップを推進する必要がある。</p> <p>〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕</p> <p>ハローワークにおける専門実践訓練給付金や教育訓練支援給付金の案内と合わせ、同施設の窓口に市の再チャレンジ奨学金貸付事業のチラシを設置し、包括的な広報をしてもらうことで、本制度の積極的な活用を図り、市内事業所の雇用確保や人材のスキルアップに繋げる。</p> <p>令和4年度人材育成事業補助金交付実績：111人</p>													
	<p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■中小企業人材育成事業</li> <li>・社員の資格取得等への支援</li> <li>■再チャレンジ奨学金貸付事業</li> <li>・離職者等の起業や再就職への支援</li> </ul>	<p>目標 2024年度：250人 (累計)</p> <p>参考 2018年度：68人</p>	<table border="1"> <caption>就労・スキルアップ支援事業実績値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2</td> <td>39</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>93</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>204</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td></td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td></td> <td>250</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	R2		39	68	R3	93	127	R4	204	186	R5		245	R6	
年度	実績	目標																			
R2	39	68																			
R3	93	127																			
R4	204	186																			
R5		245																			
R6		250																			
	指標による施策の判定	目標を概ね達成																			

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針
			R2	R3	R4	R5	R6	
2 若者に魅力のあるしごとをつくる	<b>(3) 産業人材の育成、企業・起業家の誘致</b> 活力あるしごとづくり支援事業 【内容】 ・ 企業誘致アドバイザーを招く、企業、起業家誘致や販路拡大に関するセミナー、イベントの開催 ・ 就職セミナー、地元企業マッチングイベントなどの開催 ・ クラウドソーシングやテレワークを推進するための研修会等の開催 ・ 企業・起業家誘致サイト等で市内事業所や製品の情報発信の充実 ・ 県や関係市町村等との広域連携した就労支援の推進 ・ 新規就業者の育成機能の構築	クラウドソーシング及び就職セミナー参加人数 目標 2024年度：350人（累計） 参考 2019年度：70人（内訳） ①クラウドソーシング研修受講者5名 ②就職セミナー受講者65名	24人	42人	75人			【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】 ・ 新型コロナウイルスが収束したとはいえませんが、行動制限がなくなり、社会は少しずつ正常化しつつある中、集客イベント（セミナーや公共施設の内覧等）を感染防止対策を行い開催することが可能となった。 【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】 ・ 特に起業や就業、企業の誘致、就業に関する本市の魅力情報を発信する手段として、集客等による方法とデジタルによる2通りの方法により状況に応じた展開を検討する必要がある。 ・ デジタル技術の習得を目的としたクラウドソーシングセミナーについては、オンライン開催など、コロナ禍におけるこれまでの開催のノウハウを生かした事業展開が必要とされる。 【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】 ・ 既存の「企業・起業家誘致サイト」と移住・定住施策の展開を併せ効果的な情報の発信を検討し、市の魅力を十分に発信していく ・ デジタル技術の習得を目的としたクラウドソーシングセミナーについては、新型コロナウイルスの感染状況や収束状況を踏まえ、オンラインとオフラインの使い分けをしながら、子育てや介護をしながらでも活躍できる、新しい働き方「在宅ワーク」を推進していく。 令和4年度実績：クラウドソーシング研修受講者33名
		指標による施策の判定 目標に届かず						
2 若者に魅力のあるしごとをつくる	企業誘致等推進事業 【内容】 ■ 企業誘致推進事業 ・ 東京圏からの移転企業に対し、採業のための支援 ・ 移転企業の人材育成に係る経費、プロフェッショナル人材（企業の成長戦略を具現化していく人材）等の還流のための支援 ・ 空き公共施設等を活用した企業誘致の推進 ■ 企業誘致施設整備事業 ・ 貸しオフィス等企業誘致のための受入れ施設の整備 ・ 県や関係市町村等との広域連携した企業、起業家誘致の推進	企業誘致件数 目標 2024年度：3件（累計） 参考 2019年度：0件	1件	1件	1件			【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】 ・ 新型コロナウイルス感染症の感染状況やサプライチェーンの混乱、国際情勢の動向等による経済に与える影響が長期化する中、都市部からの移転や進出にかかる相談が少ないことから、企業ニーズや投資意欲が低調であると考えられる。 【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】 ・ コロナ禍における事業者の投資動向や市場の動向を踏まえ、市外からの進出起業に対する投資支援策の継続が必要 ・ ワークションやテレワーク、サテライトオフィス等の企業進出に着目した支援制度の継続が必要 ・ 空き公共施設の活用に向けた方向性について整理し、順次活用に向けた手続き等を進めていく必要がある。 【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】 ・ 市外からの進出や移転による事業所開設、またワークションやテレワーク、サテライトオフィス等の企業進出に関連する投資と雇用の支援の継続と情報発信（補助金） ・ 旧千倉保育所及び旧南小学校跡地について、商工会や金融機関など、庁内外にわたって関係機関等との協議、共有をしながら、活用につなげる。 ・ 他課で活用を図った物件（旧嶺南中学校和田校舎：教育委員会）についても、企業ニーズを共有しながら、適格な誘導を図っていく。
		指標による施策の判定 目標に届かず						

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針													
			R2	R3	R4	R5	R6														
3 新しい人の流れをつくる  (1)子育て世代のUターン推進	移住交流推進事業	移住交流推進事業からの移住世帯数と二地域居住を始めた世帯数	7世帯	27世帯	14世帯			<p>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住者及び二地域居住者の定義付けや実態把握はそもそも困難であることを踏まえ、R4以降のKPIを、転入理由に「子育て・教育環境」と答えた世帯数（転入者アンケートで把握）に変更する。</li> <li>・若者・子育て世代の移住の阻害要因として、物件（特に賃貸）の」供給が不足している。</li> </ul> <p>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</p> <p>若者と子育て世代のニーズに応じた居住環境の整備</p> <p>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</p> <p>若者と子育て世代の人口動態データを分析・課題を把握し、学校周辺の賃貸物件の共有、宅地の供給、空き家の活用等、若者と子育て世代のニーズに応じた居住環境の改善に向けて、データに基づく総合的な支援策を検討していく。</p>													
	<p>【内容】</p> <p>若者・子育て世代の移住を促進するとともに、二地域居住者をはじめとした関係人口の増加を図るあわせて、移住者が地域になじむことができるよう支援する</p> <p>■相談体制の充実</p> <p>移住や交流に関する内容を1か所で相談できる窓口を引き続き開設し、地域の特性・文化風習に関する情報を的確に提供することにより、移住のミスマッチを防ぐ</p> <p>また、地域おこし協力隊を支援者として、行政区や各種団体、地域の力きとなる人などとなつたことにより、円滑な移住や関係の深化を促す</p> <p>■お試し移住体験の充実</p> <p>市内の住宅に一定期間滞在し、生活や交流、就業体験などを通じて地域や移住への理解を深めることのできるトライアルステイ等の事業を実施していく</p>	<p>目標</p> <p>2024年度：50世帯（累計）</p> <p>参考</p> <p>2019年度：0世帯</p>	<table border="1"> <caption>移住交流推進事業実績値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2</td> <td>7</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>27</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>14</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td></td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td></td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	R2		7	0	R3	27	10	R4	14	20	R5		30	R6	
年度	実績	目標																			
R2	7	0																			
R3	27	10																			
R4	14	20																			
R5		30																			
R6		50																			
	「南房総学」の推進	将来南房総市に残りたい、または市外で生活していても南房総市に貢献するような活動がしたい。に対して「そう思う」の割合（「南房総学内」における独自アンケート）	—	—	—			<p>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもたちが五感を通して、人と関わることや遊びにより人間らしく育つことを目的とした自然体験学習を南房総学として発展させ行う。自然と共生する心や郷土愛の育成につながっている。</li> <li>・独自アンケートを実施するための体制が整っていないかった。</li> </ul> <p>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「南房総市への誇りと強い思い」を育てるため、地域の人材、地域の自然・伝統・文化など、南房総市の特色を生かし、地域に根ざした南房総学を展開する。</li> <li>・地域の自然や産業、伝統文化を学び、体験する中で「南房総市に残っても、離れても、どこに行っても支えとなる故郷への思い」を持つ子どもの育成を進める。</li> </ul> <p>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の特色（自然、産業、歴史、文化など）を生かした取組。特に地域と連携した自然体験活動を通して教育活動を進める。</li> <li>・地域との連携（漁業、農業、観光業等従事者、高齢者、福祉関係者、郷土史家など）</li> <li>・多様なプログラムで学習機会を提供する社会教育施設などと連携を図り、学校では指導できない専門的な自然体験学習を導入。</li> <li>・地産地消さらに「自産自消」を活かした食農教育の展開</li> <li>・「日本一おいしいご飯給食」の提供（食生活改善の提案）</li> <li>・R5年度は、独自アンケートを実施する。</li> </ul>													
	<p>【内容】</p> <p>地域の文化・伝統・歴史・自然・産業を学び、地域の魅力や課題解決に向き合う力を養い、地域の未来を担う人材を育成する</p> <p>■南房総市ならではの自然体験学習の推進</p> <p>森のようちえん・千葉自然学校・市民活動団体等と連携し、本市の強みである自然環境を活かした体験学習の機会を充実させる</p> <p>また、当該活動助成やクーポン券の適用拡大及び広報協力等の支援体制を充実し、「自然のなかで子育てしたい」移住者に魅力をアピールする</p> <p>■南房総ならではの体験機会の創出</p> <p>学校外教育サービス利用助成事業を活用しながら、地域の専門家によるサーフィンを始めとした本市ならではの体験機会の創出を図る</p> <p>■地域産業学習の充実</p> <p>従来の地場産業の体験学習だけでなく、都市部からの移転企業や起業者、チャレンジする地元事業者などとの連携により、児童生徒が地域の未来に希望を帯てる学習機会をつくる</p> <p>■地域課題解決学習の展開</p> <p>中学校、域内高等学校及び大学と連携し、地域課題解決に向けた実践的な学習機会を通じ、自ら考え行動する力を育む</p>	<p>目標</p> <p>2024年度：90%</p> <p>参考</p> <p>2019年度：なし</p>	<table border="1"> <caption>「南房総学」推進実績値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2</td> <td>0%</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>0%</td> <td>20%</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>0%</td> <td>40%</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td></td> <td>60%</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td></td> <td>90%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績	目標	R2		0%	0%	R3	0%	20%	R4	0%	40%	R5		60%	R6	
年度	実績	目標																			
R2	0%	0%																			
R3	0%	20%																			
R4	0%	40%																			
R5		60%																			
R6		90%																			

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針															
			R2	R3	R4	R5	R6																
3 新しい人の流れをつくる	(1) 子育て世代のUターン推進  婚活支援事業  <b>【内容】</b> ・ 出会いの機会を強化し、結婚して家族や子どもを持つ喜びを感じられる取り組みを推進する ・ 従来の一般的な婚活ツアーに加えて、多様なメニューを用意することで参加者の増加を図る	婚活支援事業への参加者数  目標 2024年度：800人 (5年累計)  参考 2018年度：77人	0人	0人	0人			【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】 ・ コロナ禍により開催を中止。  【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】 ・ イベントに限らず、男女が出会える場の提供等が必要かを考える必要がある。  【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】 ・ 婚活事業への補助について予算措置を講じなかったため、実施を希望する団体と情報発信による支援を検討していく。															
		指標による施策の判定  目標に届かず	<table border="1"> <caption>婚活支援事業実績値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>R2</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R3</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R4</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr><td>R5</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>R6</td><td></td><td>800</td></tr> </tbody> </table>						年度	実績	目標	R2	0	0	R3	0	0	R4	0	0	R5		
年度	実績	目標																					
R2	0	0																					
R3	0	0																					
R4	0	0																					
R5																							
R6		800																					
	(2) 若い世代のチャレンジを応援  産学協働地域活力創造事業  <b>【内容】</b> 中期的な視点から、地域と大学が連携する「域学連携」による地域づくりを推進し、やる気のある地域の人材の成長と、大学の技術や知見及び行動力のある学生との相乗効果により、地域の活力を生み出す事業を展開する ■ 庁内推進体制の継続 庁内プロジェクトチームを設置し、地域課題や市の様々な政策課題の解決に向けた事業提案及び産学のマッチングを行い、プロジェクトの進捗管理を共有する ■ コーディネーター（調整役）人材の活用 地域と大学の橋渡し役となる専門スキルを持ったコーディネーター等を招き、域学連携のスムーズな合意形成を支援する ■ 大学ならではの専門性を活かしたプロジェクト展開 Society5.0の実現に向けた取組など、大学の持つより専門性の高い技術や知見を活かしたプロジェクトを展開する。	プロジェクト実装件数（累計）  目標 2024年度：10件  参考 2019年度：0件	5件	7件	7件			【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】 ・ 令和4年度は、千葉工業大学、千葉大学と連携し事業を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、各大学関係者との対面での協議や活動は縮小せざる負えない状況であったが、対策を講じながら事業を実施した。 ・ 庁内プロジェクトチームの設置による事業提案については、提案された事業が市民ニーズを反映していないことが多く、それにより庁内で担当する課が定まっておらず事業の目標も定まっていなかったため、各課の担当から事業提案を受ける方法に変更した。  【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】 ・ 各課の担当から事業提案を受けるため、大学⇄担当課⇄市民で事業の進捗状況を共有しながら実施することができた。  【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】 【実績値の累計内訳】 H29～現在 学生ボランティア等の新たな地域の担い手育成プロジェクト H29～R1 名産品創出プロジェクト（地域資源再生室×聖徳大学） 南房総昔物語の絵本化事業（市民課：協力生稲謹爾×聖徳大学） 空き公共施設活用プロジェクト（シラハマ校舎×千葉工業大学） R2～R3 公共施設利用スマート化推進事業（市民課×千葉工業大学） H29～R4 里海資源活用プロジェクト（富山学園×千葉工業大学） 万祝函橋デジタルデータ活用プロジェクト（ちば南房総×千葉工業大学）															
		指標による施策の判定  目標を概ね達成	<table border="1"> <caption>産学協働地域活力創造事業実績値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>R2</td><td>5</td><td>0</td></tr> <tr><td>R3</td><td>7</td><td>0</td></tr> <tr><td>R4</td><td>7</td><td>0</td></tr> <tr><td>R5</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>R6</td><td></td><td>10</td></tr> </tbody> </table>						年度	実績	目標	R2	5	0	R3	7	0	R4	7	0	R5		
年度	実績	目標																					
R2	5	0																					
R3	7	0																					
R4	7	0																					
R5																							
R6		10																					

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針																		
			R2	R3	R4	R5	R6																			
3 新しい人の流れをつくる	<p>癒しの風景おもてなし事業</p> <p>【内容】 本市の玄関口である美しい里山里海の景観の復興と平常時の整備体制を強化し、第一印象から「訪れたいまち」「住みたいまち」と思われる自然と景観を活かした観光立市としての基盤強化と市民意識の醸成を図る ■支援体制の充実 市民活動団体などの関連事業に対する市の協働体制及び支援制度を充実させる また、災害等により、海岸エリアやハイキングエリア等における人力では困難な作業に対しては、ビーチクリーナー、重機及び運搬車両等を迅速発動する支援体制を構築する ■職員応援体制の構築 観光立市として、職員の景観整備に対する意識醸成と応援体制を強化するため、全職員が所属にとらわれず、平常業務の一環として、定期的に整備活動に協力できる庁内体制を構築する ■時代ニーズに合ったおもてなし環境設備の充実 時代に合った様々なニーズを想定し、駐車場、トイレ、案内看板、街路灯、公園及び遊具等を景観デザインの視点を持って整備し、おもてなし環境を充実させる</p>	<p>魅力度順位</p> <p>目標 2024年度：100位以内</p> <p>参考 2019年度：148位</p>	180位	130位	127位			<p>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・景観整備にかかる取り組みについては、新型コロナウイルスの影響により各機関が連携する事業の実施ができなかった。</li> </ul> <p>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・景観整備にかかる取り組みについては、事業の実施のみではなく、各職員の景観にかかる意識の醸成を図る必要がある。</li> </ul> <p>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者のニーズに応じた施設の改修・整備を行い、快適で利用しやすい環境を整える。</li> <li>・景観に関しては、景観行政団体への移行について、様々な視点から必要性を検討する。</li> </ul>																		
		<p>指標による施策の判定</p>	<table border="1"> <caption>魅力度順位実績値</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>R2</td><td>180</td><td>148</td></tr> <tr><td>R3</td><td>130</td><td>130</td></tr> <tr><td>R4</td><td>127</td><td>127</td></tr> <tr><td>R5</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>R6</td><td></td><td>100</td></tr> </tbody> </table>						年度	実績	目標	R2	180	148	R3	130	130	R4	127	127	R5			R6		100
		年度	実績	目標																						
R2	180	148																								
R3	130	130																								
R4	127	127																								
R5																										
R6		100																								
<p>目標を概ね達成</p>																										
	<p>戦略的広報事業</p> <p>【内容】 南房総への「観光」「応援」「移住」情報及び南房総ブランドの総合的なプロモーションを行う ■プロモーション推進体制の構築 庁内横断的にシティプロモーションを協議するプロジェクトチームを創設する ■総合的かつ魅力的なWEBサイトの構築 市ホームページを抜本的につくりなおし、行政・観光・移住・応援に関する情報を一体的に閲覧できるようにする また、特産品の紹介、地域の優位性や南房総市ならではの自然に囲まれた暮らしのスタイルについて紹介を行い、南房総ブランドを明確化する ■つながりを維持する広報の展開 地元新聞社と連携し、市内出身者等向けに地域の時事、イベント情報や施策情報などを提供するニュースレターを創刊し、送付する</p>	<p>ホームページ閲覧者数</p> <p>目標 2024年度：1,177,000アクセス</p> <p>参考 2018年度：588,500アクセス</p>	1,641,764 アクセス	1,392,015 アクセス	2,454,299 アクセス			<p>【要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページのトップページに、新型コロナウイルス感染症に関する情報を掲載し、最新情報を毎日更新した。また、TwitterやFacebookなどSNSを用いて、容易にホームページにアクセスできるように情報発信を行ったことが閲覧者数増加の要因と考えられる。</li> </ul> <p>【課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今市民が何に関心があるのか、何を求めているのかを見極め情報を発信していく。</li> <li>・誰もが簡単に市の情報を入手できるような情報発信体制を構築する。</li> </ul> <p>【取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な情報発信ツールを用いて、市民が欲している情報に容易にアクセスできる環境を整える。</li> </ul>																		
		<p>指標による施策の判定</p>	<table border="1"> <caption>ホームページ閲覧者数実績値</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績</th><th>目標</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>R2</td><td>1,641,764</td><td>588,500</td></tr> <tr><td>R3</td><td>1,392,015</td><td>700,000</td></tr> <tr><td>R4</td><td>2,454,299</td><td>800,000</td></tr> <tr><td>R5</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>R6</td><td></td><td>1,177,000</td></tr> </tbody> </table>						年度	実績	目標	R2	1,641,764	588,500	R3	1,392,015	700,000	R4	2,454,299	800,000	R5			R6		1,177,000
		年度	実績	目標																						
R2	1,641,764	588,500																								
R3	1,392,015	700,000																								
R4	2,454,299	800,000																								
R5																										
R6		1,177,000																								
<p>目標を達成</p>																										

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針
			R2	R3	R4	R5	R6	
4 時代に合った地域をつくる  (1) 持続可能な行政・社会システムの再構築	持続可能な行政・社会システム研究創造事業	調査研究組織数						<p>〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>千葉工業大学と大井区で行っている集落創造プロジェクトの活動が行われているが、新型コロナウイルスの感染拡大等の影響もあり、調査研究組織の立ち上げまでの広がりには至っていない。</li> </ul> <p>〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍により千葉工業大学と大井区での取り組みのみが進んでいる状態であるため、関係部署等に広げていく検討が必要である。</li> </ul> <p>〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き千葉工業大学と大井区で行っている集落創造プロジェクトをモデルとして、市民課、健康支援課、大井区及び千葉工業大学による会議体をつくる検討を進める。</li> </ul>
	<p>【内容】</p> <p>将来の若い世代に負担を残さない持続可能な行政・社会システムの再構築に向けて、現実的な本市の将来リスクを直視し、危機管理と地域経営の視点に基づいた研究と施策の具体化を行う</p> <p>■調査研究組織の立ち上げ</p> <p>行政、大学、専門家、NPO及び地域住民等による研究組織を立ち上げ、多角的な視点で本市の将来リスクの科学的データ分析を行い、分析結果に基づく将来リスクの見える化と課題認識の共有を図る</p> <p>■施策の具体化</p> <p>調査研究に基づき、公共施設の配置や機能、各種インフラ整備、医療・福祉サービス、防災体制、自然エネルギー導入、自治機能及び行政関連団体の組織や定員等について、適正規模と必要施策を具体化し、関連計画等に反映することにより、施策の必要性及び実行力を高める</p> <p>■災害復興モデルの創出</p> <p>台風被害の著しい地域等を魅力的なエリアに創造するため、調査研究成果等を活用し、モデル的な復興地域の形成を図る</p>	<p>目標</p> <p>2024年度：1</p> <p>参考</p> <p>2019年度：0</p>	0	0	0			
	スマート自治体の推進	RPA導入件数						<p>〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利用率の向上</li> </ul> <p>〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ITリテラシー向上</li> <li>職員の意識改革</li> </ul> <p>〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>操作説明会の実施</li> <li>他自治体の導入事例の紹介</li> <li>シナリオ作成支援</li> </ul>
	<p>【内容】</p> <p>Society5.0社会の実現に向け、市が率先してRPAやAI等の情報先端技術を導入し、市民の利便性の向上と業務の効率化を図る</p>	<p>目標</p> <p>2024年度：5件（5年累計）</p> <p>参考</p> <p>2019年度：0件</p>	試験導入	5件	4件			

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)	各年度実績値					要因、課題、取組方針
			R2	R3	R4	R5	R6	
4 時代に合った地域をつくる	<b>（1）持続可能な行政・社会システムの再構築</b> 地域公共交通と連携した医療・福祉・商業等の生活圏構築 <b>【内容】</b> 人口減少が進む地域において、生活サービスを効率的に提供するための拠点機能の「コンパクト化」、地域の公共交通網再構築と高次の都市機能維持に必要な圏域人口の確保を図る「ネットワーク化」を図る	小さな拠点モデル地区の形成 目標 2024年度：1か所 参考 2019年度：0か所	0か所	0か所	0か所			<b>〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕</b> ・検討課題が多く、課題の整理や解決に向けた調整が難しいため、小さな拠点モデル地区の形成まで至っていない。  <b>〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕</b> ・検討課題が多岐にわたるため、一つ一つの課題解決とともに、地域全体の姿（ビジョン）の検討が必要と思われる。  <b>〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕</b> ・住民のニーズを取り入れた交通網及び道の駅や商店等と連携した滞在策を検討し、地域の拠点機能を目指した取組を行う。
		指標による施策の判定  目標に届かず						
	<b>（2）市内住宅総数の適正化</b> 市内住宅適正化事業 <b>【内容】</b> 市内空き家の発生を抑制するとともに活用または解体を促すため、空き家バンクと危険家屋対策を一体的に取り組む ■空き家バンクの活性化 司法書士会等と連携し、相続や事前の処分について相談できる体制づくりを進め、放置空き家となる可能性を減少させるとともに、空き家バンクへの登録を促進する。また、老朽化等で傷みの激しい物件について、解体や土地の売却を含めた処分方法を相談できる仕組みを検討する ■住宅総数の抑制 人口規模に合った適正な住宅総数とするため、住宅の新築及び改修に係る補助について、既存の住宅の解体を伴う場合に限るなど、空き家を増やさないための検討を行う	空き家活用及び解体実績 目標 2024年度：100軒（累計） 参考 2019年度：0軒	46軒	78軒	105軒			<b>〔要因（目標の達成等を阻害する要因及び状況の変化）〕</b> ・空き家除去費補助制度による解体4件、空き家特措法に基づく助言、指導、勧告等による解体7件 ・空き家バンクを通じた取り引きの実績16件  <b>〔課題（要因や状況変化を踏まえ目標の達成等に必要なこと）〕</b> ・空き家対策及び移住定住施策の一環である空き家バンクは、物件登録も徐々に伸びてきており、ある程度、空き家数の増加に歯止めをかけているものの、まだまだ空き家は増加傾向にある。  <b>〔取組方針（課題を踏まえたより具体的な取組）〕</b> ・空き家対策セミナーや個別相談会などの啓蒙活動を通じて、管理不全状態に至る空き家の発生を防ぐとともに、活用可能な空き家については、空き家バンクへの登録を働きかけ、空き家の減少及び移住・定住促進に努める。
		指標による施策の判定  目標を達成						